

事務事業名	下水道建設事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 市街化区域に居住する多くの町民が水洗トイレ等良好な生活環境が確保できるよう、都市計画事業と連携を図りながら、効率的な下水道事業を実施する。 また、持続可能な下水道施設とするため、下水道施設の点検調査等を実施し、施設の健全度の向上を目的として下水道ストックマネジメント事業を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 市街化区域内の公共下水道施設。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 下水道施設の長寿命化を図り、災害に強い持続可能な下水道を実現する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 雨水・汚水の迅速な処理による安心・安全で良好な居住環境が確保される。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	雨水整備延長	m
②	汚水整備延長	m
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	雨水整備面積	ha
②	汚水整備面積	ha
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	雨水整備率	%
②	汚水整備率	%
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	35,262,000	22,744,800	9,625,000	30,140,000	18,304,000	21,200,000
	地方債	円	30,600,000	28,800,000	11,700,000	39,400,000	25,900,000	95,900,000
	その他(使用料等)	円	3,283,801	4,433,227	1,114,290	360,590	360,520	110,000
	一般財源	円	17,248,684	10,747,652	14,201,572	8,804,438	7,842,072	6,474,000
	事業費計(A)	円	86,394,485	66,725,679	36,640,862	78,705,028	52,406,592	123,684,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.4694	0.3993	0.3105	0.5806	0.5376	
	人件費計(B)	円	3,651,728	3,113,722	2,489,728	4,608,466	4,187,778	
	トータルコスト(A+B)	円	90,046,213	69,839,401	39,130,590	83,313,494	56,594,370	
活動指標	①	m	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976
	②	m	111,516	111,554	111,653	111,809	111,976	111,976
	③							
対象指標	①	ha	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78
	②	ha	743.59	743.71	744.82	744.99	744.99	744.99
	③							
成果指標	①	%	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7
	②	%	81.3	81.3	81.5	81.5	81.5	81.5
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 下水道の重要施設として第1・第2汚水中継ポンプ場及び西工雨水ポンプ場の長寿命化対策を、国の社会資本整備総合交付金を活用し下水道ストックマネジメント計画に基づき、緊急性や重要性などの優先度を検討し事業を実施している。 また、今後は第1及び第2汚水中継ポンプ場施設においては、耐震診断結果に基づく耐震化事業を実施する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 今後も国の交付金を活用し、ストックマネジメント計画に基づき継続して事業を実施する。 また、今後は施設本体の耐震化に係る事業にも着手し、持続可能な施設運営を図る。</p>
---	---

事務事業名	下水道維持管理事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>第1・第2汚水中継ポンプ場が正常に機能し安定した運営を図るため、施設の定期点検、清掃、機器の修繕整備などは管理受託業者と連絡を密にし実施する。また、西工雨水ポンプ場は降雨災害防止のための日常監視や定期点検も合わせて実施する。</p> <p>下水道管渠・雨水樋門・調整地などにおいても、日々の維持管理、定期点検、修繕整備を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>市街化区域内の公共下水道施設</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>下水道施設の長寿命化を図り、災害に強い持続可能な下水道を実現する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>雨水・汚水の迅速な処理による安心・安全で良好な居住環境が確保される。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 雨水整備延長	m
② 汚水整備延長	m
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 雨水整備面積	ha
② 汚水整備面積	ha
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 雨水整備率	%
② 汚水整備率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,000	3,000	3,000	3,000	233,582	3,000
	一般財源	円	54,857,192	75,289,582	87,987,744	84,050,314	83,518,812	87,082,000
	事業費計(A)	円	54,860,192	75,292,582	87,990,744	84,053,314	83,752,394	87,085,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.8804	0.8018	0.8333	0.5598	0.5892	
	人件費計(B)	円	6,849,129	6,252,398	6,681,774	4,443,368	4,589,730	
	トータルコスト(A+B)	円	61,709,321	81,544,980	94,672,518	88,496,682	88,342,124	
活動指標	①	m	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976
	②	m	111,516	111,554	111,653	111,809	111,976	111,976
	③							
対象指標	①	ha	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78
	②	ha	743.59	743.71	744.82	744.99	744.99	744.99
	③							
成果指標	①	%	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7
	②	%	81.3	81.3	81.5	81.5	81.5	81.5
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>雨水管及び汚水管においては概ね完成しており、今後は新設事業から老朽化が進んでいるポンプ場施設や管路施設の維持管理及び改築更新にかかる長寿命化事業や施設の耐震化事業に移行していく。</p> <p>維持管理に係るハード整備については、下水道建設事業により交付金を活用し、下水道ストックマネジメント計画に基づき順次整備を進め、持続可能な施設運営を行う。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>重要な設備などにおいては引き続き交付金を活用し順次整備を実施するが、優先度の低いものや簡易的な修繕の対応が可能なものは、状態が悪化する前に単独費において速やかな修繕を施し、施設の長寿命化を図りつつ、持続可能な施設運営を目指す。</p>
---	---

事務事業名	浄化槽維持管理事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 昭和53年度供用開始の集落排水処理場及び平成6年度から設置し平成30年度末時点で稼働中である724基の個別合併浄化槽が正常な機能を維持するため、集落排水処理場は週1回、個別合併浄化槽は年3回の定期点検を実施し、法に基づく検査を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 集落排水処理場及び個別合併浄化槽を利用する町民。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な維持管理による農村部生活排水の水質向上を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 農村部の水洗化を推進し、良好な生活環境の維持と公共水域の保全に結び付ける。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 集落排水処理場	箇所
② 合併処理浄化槽(稼働)	基
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 集落排水利用戸数	戸
② 合併処理浄化槽箇所数	基
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農村部水洗化戸数	戸
② 排水水質基準不適合件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	972,000	1,809,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	23,136,000	29,191,000	30,272,000	36,155,000	40,576,000	40,699,000
	一般財源	円	43,119,204	41,717,377	39,161,151	34,179,939	31,433,215	38,068,000
	事業費計(A)	円	67,227,204	72,717,377	69,433,151	70,334,939	72,009,215	78,767,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1454	0.0531	0.0297	0.0266	0.0439	
	人件費計(B)	円	1,131,149	414,071	238,148	211,135	341,971	
	トータルコスト(A+B)	円	68,358,353	73,131,448	69,671,299	70,546,074	72,351,186	
活動指標	① 箇所		1	1	1	1	1	1
	② 基		716	724	733	733	741	751
	③							
対象指標	① 戸		73	77	75	73	74	74
	② 基		716	724	733	733	741	751
	③							
成果指標	① 戸		789	801	808	806	822	832
	② 件		52	34	48	46	54	49
	③							
上位成果指標	① %		96.0	96.1	96.1	96.3	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 集落排水施設が昭和53年度から供用開始され、また、個別合併浄化槽が平成6年度から設置されたことから、当該施設に係る維持管理事業を実施している。 集落排水施設は、供用開始から43年が経過しており、耐震不足や老朽化が課題となっている。 個別合併浄化槽は、基数の増加による維持管理費用の増加や古い施設で設置開始から27年が経過している施設があることから、施設の長寿命化の観点から、浄化槽本体の修繕が必要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 集落排水施設は、2019年度より国の交付金や補助金を活用し4カ年計画で施設の改築更新を実施する。これにより、耐震不足や老朽化対策が解消され、持続可能な施設運営が図られると考える。 個別合併浄化槽は、農村部の汚水処理施設として今後も整備を継続して実施するため、維持管理においても施設の長寿命化の観点から継続して実施する。 なお、古い施設で27年が経過していることから、浄化槽本体に係る修繕にも計画的に着手し、施設の長寿命化を図るとともに、持続可能な施設運営を図る。</p>
---	--

事務事業名	上美生集落排水施設建設事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 上美生町に居住する町民が水洗トイレなど良好な生活環境が確保できるよう、効率的な下水道事業を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 上美生町の集落排水施設。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 集落排水施設の建て替えを行い、災害に強い持続可能な下水道を実現する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 雨汚水の迅速な処理による安心・安全で良好な居住環境が確保される。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 雨水整備延長	m
② 汚水整備延長	m
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 雨水整備面積	ha
② 汚水整備面積	ha
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 雨水整備率	%
② 汚水整備率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 雨水被害件数	件
② 汚水被害件数	件
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円			9,300,500	16,897,650	41,904,500	5,000,000
	地方債	円			9,300,000	16,100,000	39,500,000	11,500,000
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	168,261	1,185,926	3,140,189	884,000
	事業費計(A)	円			18,768,761	34,183,576	84,544,689	17,384,000
人件費	正職員従事人数	人			2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工			0.0532	0.0263	0.0259	
	人件費計(B)	円	0	0	426,581	208,754	201,755	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	19,195,342	34,392,330	84,746,444	
活動指標	①	m			1,183	1,183	1,183	1,183
	②	m			3,349	3,349	3,349	3,349
	③							
対象指標	①	ha			15	15	15	15
	②	ha			15	15	15	15
	③							
成果指標	①	%			100	100	100	100
	②	%			100	100	100	100
	③							
上位成果指標	①	件			0	0	0	0
	②	件			0	0	0	0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 上美生集落排水処理施設は、S53供用開始から43年経過しており、各施設の経年劣化が著しく、耐震性も確保されていないことから、施設を適切かつ安全に運営するためにも、計画的な事業の実施が必要となる。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 国の農山漁村地域整備交付金や農業集落排水施設整備事業補助金を活用し、2018年度に事業採択を受け、2019年度から2022年度までの4力年で事業を実施する。
--	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-3-3

事務事業名	公共下水道計画認可・変更事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

○当初計画樹立：昭和49年3月23日（昭和48年度）（当初認可）

○現在の計画概要

- ・計画年度：昭和48年度から令和12年度（うち事業認可期間 令和7年度）
- ・計画面積：914.0ha（うち事業認可面積793.3ha）
- ・計画人口：13,000人（うち事業認可人口13,600人）
- ・処理方針：雨水・汚水単独による分流式（汚水処理場は十勝川流域下水道浄化センター）

○令和3年度まで間に16回の変更認可を実施。

○十勝川流域下水道に処理を求めていることから、今後も構成市町（1市3町）の動向に合わせて事業認可変更を実施する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年度に下水道全体計画及び事業認可計画変更を実施。令和3年度から変更後の計画に基づき事業を実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.0240	0.0085	0.0118	0.0177	0.0129	
	人件費計(B)	円	186,710	66,283	94,618	140,492	100,488	
トータルコスト(A+B)		円	186,710	66,283	94,618	140,492	100,488	

事務事業名	個別合併処理浄化槽新設事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共下水道区域及び集落排水処理区域を除く農村区域における水洗化の促進のため、個別合併処理浄化槽を新設する。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道区域及び集落排水処理区域を除く農村区域の住民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水洗化により汚水を浄化し、生活雑排水による公共水域の汚濁防止と保全を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農村生活環境及び芽室町の水洗化向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 浄化槽設置数	基
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業対象世帯数	戸
② 事業対象人口	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化戸数	戸
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円	12,400,000	10,900,000	15,500,000	13,600,000	30,900,000	30,200,000
	その他(使用料等)	円	1,181,200	1,073,600	1,392,600	1,218,800	2,564,800	1,899,000
	一般財源	円	2,500,000	2,044,800	4,250,000	3,089,200	6,509,200	5,701,000
	事業費計(A)	円	16,081,200	14,018,400	21,142,600	17,908,000	39,974,000	37,800,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.1243	0.1235	0.1129	0.0175	0.0167	
	人件費計(B)	円	967,000	963,047	905,283	138,905	130,089	
	トータルコスト(A+B)	円	17,048,200	14,981,447	22,047,883	18,046,905	40,104,089	
活動指標	① 基		7	7	9	8	15	10
	②							
	③							
対象指標	① 戸		213	206	201	191	184	186
	② 人		725	699	684	650	625	634
	③							
成果指標	① 戸		744	751	760	768	783	793
	②							
	③							
上位成果指標	① %		96.0	96.1	96.1	96.3	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 個別合併浄化槽は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として、平成6年度より事業を開始。 事業開始当時は農村地域の生活環境向上や農村部花嫁対策などを目的として開始したが、現在は農業者の世帯分離や町外からの移住者などを対象に事業を実施しており、令和3年度末時点では、783基の浄化槽を設置している。 今後は、増え続ける浄化槽の維持管理費用や新設整備費用などを検討する必要があり、次の合併処理浄化槽基本計画への反映に向け検討する必要がある。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 当該事業は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として継続して実施する。 また、既存の浄化槽の維持管理や今後の新設整備方針などを踏まえ、現在の「芽室町合併処理浄化槽基本計画(H30～R4)」の2期目の計画に反映できるよう検討を進める。
---	---